

1 党・中央の動き

習主席が延安と安陽を視察（経済関連）

●10月26-28日、習近平・国家主席は、陝西省延安市と河南省安陽市を訪れ、農村、学校、革命教育基地、文化財保護単位等を視察した。

●モデルりんご農園^(注)の視察時、習主席は青年時代に7年間陝西省北部の農村で過ごした経験を語り、「当時、貧しい生活を送っていた農民を見て、どうすれば皆を豊かにできるかを考えていた」と述べたうえで、「目下絶対的貧困問題は解決したが、引き続き努力して前進しなくてはならない」、「社会主義現代化国家の全面的建設における最も困難で最も煩雑な任務は今も依然として農村にある」、「第20回党大会の精神を全面的に学習・貫徹し、農村振興を全面的に推進し、富民政策を一つ一つ実現し、農業・農村の現代化を加速して推進し、農民の生活を益々豊かにしなくてはならない」等と強調した。

（注）農民が土地の利用権を供出する代わりに企業の株式を取得するというモデル。

李総理が国務院常務会議を開催

●10月26日、李克強・国務院総理は国務院常務会議を主宰した。概要は以下のとおり。

(1) 経済の現状認識：政策効果を引き続き着実に実施し、雇用・物価の安定に取り組み、第4四半期の経済を第3四半期よりも上向かせるよう努め、経済の合理的な範囲での運営を維持する^(注1)。

(2) 経済安定のための支援策パッケージと後続措置の着実な実施：税還付・納税猶予・費用削減、雇用確保に対する補助等の政策を着実に実行する。エネルギー安定供給を保障し、物流の円滑化に継続的に取り組む。プラットフォーム経済の健全な発展を促進する。

(3) 市場の活力と社会の創造力の更なる喚起：改革・開放を堅持し、「放管服」改革を深化し経営・ビジネス環境を最適化する。市場の期待を安定させ、市場主体の信頼を回復させる。

(4) 地方における民生保障責任の履行：最低生活保障や失業補助金の範囲の拡大等に取り組む。真に困難を有する地方に対しては、中央が適切に補助する。

(5) 投資拡大・消費促進策の推進：①財政・金融政策による重大プロジェクト着工・建設を加速し、民間の重大プロジェクトへの投資・参加を支援する。設備更新・改修への融資を加速し、国内外の設備の購入を同等に支援する。②重大プロジェクト建設や設備更新・改造に当たり消費拡大との連携に留意し、「以工代賑」^(注2)による雇用促進・収入増により消費を押し上げる。中小零細企業・消費関連の設備更新・改修を特別再貸出や利子補給金による支援範囲に組み入れる。自動車等のコモディティ消費や生活サービス業支援を着実に実施する。

(注1) なお、7月28日の中央政治局会議では「経済の合理的な範囲での運営を維持し、最良の結果の実現を目指す」としていたが、11月1日の上海協力機構首脳会議において李総理は「経済の合理的な範囲での運営を維持し、更に良い結果の実現を目指す」と発言。

(注2) 政府投資インフラプロジェクトの建設に農民工や農村貧困層を参加させ、労働報酬を通じて所得の増加を図る農村貧困救済政策の一つ。

2 産業・企業関連

個人事業主発展促進条例を公表

●10月25日、国務院は「個人事業主発展促進条例」を公表した（11月1日施行）。ポイントは以下のとおり^(注1)。

(1) 個人事業主の発展支援の強化^(注2)：財政部等の関係部門^(注3)は税・費用面での支援、金融サービス、権利保護等における政策措置を研究・制定する。国家は起業向け投資機関及び社会資金による個人事業主の発展支援を奨励・誘導するとともに、個人事業主の発展に資する財政・税政策を実施する。

(2) 個人事業主の合法的権益保護の強化：事業組織及び個人に対する違法な料金・費用徴収を禁止する。労働者を誘導・脅迫し個人事業主として登記させてはならない。企業等による個人事業主に対する不合理な交易条件（支払期限・方式・違約責任等）の要求を禁止する。

（注1）全国で登記済みの個人事業主は1.11億であり、中国の市場主体（約1.6億）の約2/3を占めている（2022年9月末時点）。なお、本条例の施行に伴い「個人事業主条例」は廃止される。

（注2）登記、各種情報サービス、事業所の提供のほか、資金、税制、金融、社会保障、起業・雇用、社区サービス、デジタル化の発展、知財保護、困難支援等の多領域において、個人事業主の発展を総合的に支援することを目的とした規定が逐条で設けられた。

（注3）財政部のほか、国家発展改革委員会、人力資源社会保障、住宅都市建設、商務、金融、税務、市場監督管理等の関係部門が列挙されている。

外商投資奨励産業目録（2022 年版）を発表

●10 月 28 日、国家発展改革委員会及び商務部は「外商投資奨励産業目録(2022 年版)」を発表した（2023 年 1 月 1 日より施行）。本目録(リスト)は、外資による投資を促進、優遇することを目的に、特定の業種、地域、製品・技術が列挙されている。

●全国的に適用される「全国リスト」と、中西部、北東部、海南省に適用される「中西部リスト」に分けられ、2020 年版から 239 項目が増加、167 項目が改正された^(注 1)。

●新規追加又は内容拡充が行われたのは、①製造業分野：デバイス、部品、装置製造等、②サービス分野：専門的な設計、技術サービス・開発等、③中西部及び東北地区の特色ある資源等の優位性及び外資誘致ニーズに基づく関連項目^(注 2)。

●外資企業が本目録に含まれる分野に投資する場合、設備輸入の関税免除や用地取得の優遇等を受けることができる。

（注 1）本目録は 5 月に意見募集に付され、各方面からの意見を踏まえて最終的に策定・公表された。意見募集版との比較では「中西部リスト」の新規項目の追加が 188 から 200 に増加した。

（注 2）「全国リスト」に追加された項目の例としては、電池膜材料、グリーン水素製造設備、高性能医療機器、先端デバイス材料（レジスト、ガラス等）等が、削除された項目の例としては、ロボットシステム関連、風力発電関連（洋上風力を除く）、シェールガス関連装置、鉄鋼用脱硝技術設備等がそれぞれ挙げられた。輸入依存度が高い先端製造業等関連技術分野において、国内製造業の技術レベル向上を目指す側面もあるとされる。

3 科学技術関連

中国宇宙ステーション実験モジュール「夢天」の打上げに成功

●10月31日、海南省の文昌衛星発射センターから、長征5号Bロケットによって中国宇宙ステーション「天宮」^(注)の実験モジュール「夢天」が打ち上げられ、翌11月1日に「天宮」のコアモジュール「天和」へのドッキングに成功した。「夢天」は全長17.9m、最大直径4.2m、重量約22トンで、すでに打ち上げられていた「天和」や実験モジュール「問天」と並び、これまで中国が打ち上げた中でも最大級のペイロード（搭載物）。「夢天」では、微小重力の科学研究として、流体物理や材料科学等に関する実験が行われる予定。

(注)中国独自の宇宙ステーション「天宮」は、コアモジュール「天和」と2つの実験モジュール「問天」及び「夢天」の3つから構成されるT字型を基本形としている。昨年4月に「天和」が、本年7月に「問天」が打ち上げられており、今回の「夢天」の打上げ成功により「天宮」建設の基本的作業が完了した。

1. 概況・マクロ経済政策

□10月25日、2022年9月26日の国務院常務会議にて採択された「個人事業主発展促進条例」が公表された。新型コロナや消費低迷の影響を受けて困難に陥っている個人事業主の健全な発展を促進するもの。2022年11月1日より施行される。（10/25、10/28 新華社）（詳細は「2 産業・企業関連」の「個人事業主発展促進条例を公表」を参照）

□10月26日、国務院は「第十回『放管服』全国深化改革テレビ電話会議重点任務分業方案の通知」を発表した。①5,000億元余の地方專項債残高と政策性開発性金融ツールとの組み合わせによる重点プロジェクト建設支援、②製造業企業や専門学校等の設備更新・改造の支援策の早急な検討と、これに対する金融機関の中長期的な融資投資拡大、③一部乗用車の購入税の段階的引き下げ、新エネ車の購入税免除の延長、中古車移転登録制限の緩和などの政策の実施、④地方に更に多くの自己決定権を与え、段階的な信用政策の柔軟な適用、住宅需要支援、関連部門・地区による「保交楼」特別貸付の利用、プロジェクトの施工主の責任追及等の「保交楼」関連業務の確実な実施等を掲げた。（10/26 証券時報）

□10月26日、李克強・国務院総理は国務院常務会議を主宰した。会議では、雇用・物価の安定に取り組み、第4四半期経済を第3四半期よりも上向かせるよう努め、経済の合理的な範囲内での運営を維持するとした。（10/28 人民日報 p2）（詳細は「1 党・中央の動き」の「李総理が国務院常務会議を開催」を参照）

□10月26-28日、習近平・国家主席は、陝西省延安市と河南省安陽市の農村、学校、革命教育基地、文化財保護単位等を視察した。（10/30 人民日報 p1）（詳細は「1 党・中央の動き」の「習主席が延安と安陽を視察（経済関連）」を参照）

□報道によると、10月31日までに27省・市・自治区が第1-3四半期GDPを発表した（貴州、浙江、吉林、陝西は未発表）。うち山西省は5.3%、福建省は5.2%、江西省は5.0%、内蒙古自治区は5.0%となった。（10/31 第一財經網）

□10月28日、国務院は「全国一体化政務ビッグデータシステム建設指南」を発表した。2023年末までに全国一体化政務ビッグデータシステムの大筋を形成し、データのディレクトリ管理、データ収集、データガバナンス、ビッグデータ分析、セキュリティ保護などの機能を基本的に備え、政府業務のためのデータ管理サービスの水準を顕著に向上させる、2025年までにシステムを完全なものとし、政務データ資源を全てディレクトリ管理とする等を目標に掲げた。（10/28 国務院弁公庁）

□10月31日、中国国家统计局は、景況感を示す製造業購買担当者指数（PMI）が10月は49.2だったと発表した。前月から0.9ポイント下落し、好不況を判断する節目の50を2か月ぶりに下回った。11月1日に発表された財新製造業PMIは49.2で3か月連続で50を下回ったが、9月より1.1ポイント上昇した。（10/31 国家统计局、11/1 財新）

2. 財政

□10月25日、財政部は1-9月の財政収支状況を発表した。一般公共予算収入は前年同期比▲6.6%、増値税還付による影響を差し引くと+4.1%だった。税収は同▲11.6%で、増値税還付による影響を差し引くと+1%だった。全国一般公共予算支出は前年同期比+6.2%で、主要支出のうち科学技術、衛生健康の支出がそれぞれ+14%、+10.7%と二桁の伸びだった。（10/25 中国網）

□10月25日付中国証券報の報道では、19年から繰越された5,000億元の地方專項債の活用に関し、10月24日時点で10月に既に発行済または計画に基づき発行予定の地方專項債が3,000億元超となり、下半期以降の月度最高値を記録した。9月27日に遼寧省が67億元の地方專項債を発行したのを皮切りに各地が発行し、中でも河北、四川、広東はそれぞれ374億元、356億元、215億元の大規模な発行となった。（10/25 中国証券報）

□10月25日、財政部、海関総署、国家税務総局は「電子たばこに対する消費税徴収についての公告」を発表、11月1日から電子たばこを消費税徴収範囲に入れるとした。電子たばこについて従価税の方法で計算して納税を行う。生産（輸入）段階の税率は36%、卸売段階の税率は11%となる。（10/26

3. 金融・為替

□10月24日、人民銀行党委と国家外為管理局党組、証券監督管理委員会(証監会)党組、銀行保險監督管理委員会(銀保監会)党組はそれぞれ拡大会議を開催した。人民銀行党委と国家外為管理局党組は、貿易黒字は高水準を保持し、人民元為替レートは基本的に安定し強固な基盤を保持するとしたほか、株式、債券、不動産市場の健全な発展維持のために、部門間の連携強化、金融市場の高度な双方向開放の促進、国際金融センターとしての香港の継続的な繁栄の支援を行うとした。証監会は、ハイレベルの制度型開放を拡大し、海外での上場や資金調達のチャネルを広げ、香港市場との実務的な協力を強化するとした。銀保監会は、人民元高の長期的なトレンドは変わらず、中国の持続的な国際収支黒字と膨大な対外投資純資産が人民元相場の安定を強力に保証すると表明した。これら金融監督当局4部門の声明を受けてオンショア人民元レートは1ドル=7.1825円で終了、前日比0.01260元の上昇となり、上昇幅は2005年7月の為替制度変更以降で最大となった。(10/25 中国新聞社、10/26 北京青年報)

□10月25-27日、人民銀行は、ピークとなる税支払いへの対応や月末の流動性を確保するためとして、3日間それぞれ2,300億元、2,800億元、2,400億元の7日物リバースレポを実施した。いずれも標準利率は2.0%を維持した。(10/25-27 人民銀行)

□10月28日、第13期全国人民代表大会常務委員会第37回会議にて、易綱・人民銀行頭取が金融業務の状況について報告を行った。2022年の主な財務活動の進捗と成果として、金融政策の実施、金融部門の運営と監督管理業務、実体経済への金融支援、金融システムの改革と対外開放、潜在的な金融リスクの予防と解決について説明したほか、次の段階の業務として、引き続き穏健な金融政策を実施し、金融監督を全面的に強化・改善し、実体経済への金融支援をさらに拡大し、金融改革と対外開放を継続的に深化させ、金融リスクを積極的かつ着実に予防・解決していくとした。(10/30 人民銀行)

□10月31日、中国証券監督管理委員会の認可を受け、第一陣の科創板マーケットメイカーが、正式にイノベーションボード株のマーケットメイクを実施した。関連措置として、上海証券取引所は、中国証券金融公司、中国證券登記結算有限責任公司と共同で、10月28日に「科創板マーケットメイキング貸出業務に関する規則」を発表、即日施行した。マーケットメイキング貸出業務とは、マーケットメイカーがその機能を十分に発揮できるよう促進し、マーケットメイク業務を積極的に開拓し、科創板のマーケットメイクが円滑に展開できるよう保障することを目的とする。(10/29 21世紀経済報道)

4. 貿易・海外直接投資

□10月27日、商務部は定例記者会見で、今年1-9月の全国の海外からの直接投資は前年同期比+15.6%の1兆37億6,000万元、米ドル換算で同+18.9%の1,553億ドルだったと発表した。中国の対外非金融類直接投資は前年同期比+8.5%の5,671億9,000万元、米ドル換算で同+6.3%の858億5,000万米ドルだった。(10/27 商務部)

□10月27日、中国貿促会は「第3四半期外資ビジネス環境調査研究報告書」を公表した。第3四半期の調査では、400社以上の外資系企業からアンケート回答があり、ビジネス環境に対する満足度では、経営場所の獲得について95.33%が「比較的満足」以上、市場参入について89.94%が「比較的満足」以上、納税について88.71%が「より満足」以上と評価した。(10/28 人民日報 p4)

□10月27日、商務部は定例記者会見で「包括的および先進的な環太平洋連携協定」(CPTPP)について、「現在、CPTPPの加入手続きに基づき、各メンバーと接触、意思疎通および協議を進めているところ」、「加入に際して必要となる可能性のある改革措置と改正する法律・法規を整理した」、「われわれは持続的な改革の深化を通じて、CPTPPのルール・基準に全面的に達するようにするよう努めるとともに、市場参入分野において、中国側が締結している既存の協定の実践を超える高い水準の開放を行いたい」等と表明した。(10/27 中国新聞社)

5. 産業・企業（国有企業を含む）

□10月24日、グリーン・低炭素製品の調達を強化し、環境配慮型建築や建材の普及を図るため、財政部、住宅都市農村建設部、工業情報化部は合同で「政府調達が環境配慮型建材による建築品質向上を支持することを拡大し、政策実施範囲を引き上げることにに関する通知」を発表し、2022年11月から北京の朝陽区等48都市で当該政策を実施することを明記した。（10/25 中国証券網）

□10月25日、国家標準化管理委員会は、2022年国家標準公告第13号を出し、国家標準規格GB/T 42021-2022「工業インターネット 総合ネットワーク・アーキテクチャ」を発表した。工業インターネットのネットワークの計画、設計、建設、アップグレード改造をめぐり、工場内外のネットワーク・アーキテクチャの目標構造と機能要件を規定した。中国の工業インターネットのネットワーク分野で初の国家標準となった。なお、本標準は中国情報通信研究院、中国科学院瀋陽自動化研究所、華為技術有限公司等により合同で起草された（10/25 CCTV、10/25 工業情報化部）

□10月26日、中国民用航空局は記者会見にて、2022年10月30日～2023年3月25日までの国際航空旅客便の運航便数が1週間当たり840便（420往復）になると発表した。1年前の同時期に比べ約2.1倍となる。国際貨物便は1週間当たり6,148便で、1年前に比べ6.7%増える。（10/26 澎湃新聞）

□10月28日、国家發展改革委員会は、「外商投資奨励産業目録（2022年版）」を発表した。2020年版と比較して239条を追加し167条を改定した。2023年1月1日から施行する。（10/28 中国新聞社）（詳細は「2 産業・企業関連」の「外商投資奨励産業目録（2022年版）を発表」を参照）

□10月28日、財政部は、1-9月の全国の国有及び国営持ち株企業の総売上高は前年比で増加傾向を維持し、総利益の減少率は引き続き縮小していると発表した。1-9月の総売上高は、+9.3%の596兆6,824億元、1-9月の総利益は、前年同期比▲1.1%の3,402.8億元だった。（10/28 中国証券網）

□10月28日、第13期全国人民代表大会常務委員会第37回会議にて、何立峰・国家發展改革委員会主任がデジタル経済の状況について報告を行った。何主任は、過去10年間、中国のデジタル経済は目覚ましい発展を遂げ、その全体規模は数年連続で世界第2位となり、経済・社会の発展における主導的・補助的役割がますます顕著になってきているが、同時に中国のデジタル経済は大きいが強くはなく、速いが優れているわけではないことに留意する必要があるとして、鍵となる革新技術の難関攻略イノベーション発展の積極的な推進、産業のデジタルトランスフォーメーションの加速・深化、デジタル公共サービスのレベルの継続的な向上等を図り、2025年までに、中国のデジタル経済の競争力と影響力を着実に強化するとした。また、プラットフォーム経済については、プラットフォーム経済の規範的で健全かつ持続的な発展を支持・指導し、プラットフォーム経済の特別是正を完了し、常態的な監督・管理を実施し、「青信号」の投資案件を重点的に立ち上げると明言した。（10/31 人民網、人民日報）

6. 農業・農村

□10月28日、農業農村部は豚の生産・供給ビデオ会議を開催し、次の段階の生産安定・供給確保のための作業を手配した。会議は、現在豚の基礎生産能力は堅実で、繁殖用母豚の飼育頭数、養豚飼育頭数、子豚飼育頭数は5か月以上連続で回復し、今後数か月間豚の販売量は安定的に増加すると予想され、元旦、春節の豚肉市場への供給は強固な基盤があると指摘した。（10/28 農業農村部）

7. 労働・社会保障

□10月24日、国家衛生健康委員会等が「2021年国家老齡事業發展公報」を発表した。それによると、2021年末、全国の60歳以上の老齡人口は総人口の18.9%の2億6,736万人、65歳以上は同14.2%の2億56万人、65歳以上は同20.8%だった。（10/26 新華社）

□10月25日、上海市政府は、吸入型の新型コロナウイルスワクチン（5型アデノウイルスベクター）の追加接種を10月26日から開始すると発表した。吸入型ワクチンは康希諾生物（カンシノ・バイオロジクス）が開発したもので、9月4日に世界初の吸入型ワクチンとして国家薬品监督管理局が緊急使用を承認した。（10/25 上海市）

8. 環境・エネルギー

□10月25日の新華社報道によると、中国科学院大気物理研究所が、中国の二酸化炭素測定科学実験衛星を利用し、都市の二酸化炭素排出量の定量的観測に成功した。(10/25 新華社)

□10月28日、韓正・國務院副総理は今冬の暖房確保・供給確保工作テレビ電話会議に出席し、講話を行った。韓副総理は、「この冬のエネルギー供給と価格安定については比較的良好な基盤を備えた」、「安全確保を前提に、石炭の安定生産と増産を全力で推進し、天然ガスの備蓄と生産の増加を積極的に推進する」、「『電力供給の制限』は絶対に許さない」、「民生用のガス・電気代の安定を維持する」等発言した。(10/28 新華社)

□10月28日、国家発展改革委員会と国家発展改革委員会エネルギー局は、「太陽光発電産業チェーンの健全な発展の促進に関する事項の通知」を発表した。カーボンピーク・カーボンニュートラル業務を確実にを行うため、サプライチェーンの供給保証能力を高め、クリーンエネルギーの急速な発展を支えるとして、ポリシリコンの適正生産量の保障、ポリシリコンの先進生産能力支援、予定生産量に達するための条件整備、ポリシリコン企業が製品の価格水準を合理的にコントロールすることを奨励、ポリシリコン生産企業の電力需要を十分に保障等の措置を掲げた。(10/28 国家発展改革委員会)

9. 科学技術・イノベーション

□10月25日、科学技術部は「第14次5か年計画技術要素市場特別計画」を発表した。2025年までに、中国技術取引所、上海技術取引所、深セン証券取引所の3つの国家知的財産権・科学技術財産権取引機関を基本的に完成、国家科学技術成果移転・実用化モデル区を20か所、国家技術移転地域センターを15か所、国家技術移転機関を500か所、国際技術移転センターを60か所以上、技術管理者を3万人以上とするとした。(10/26 人民網)

□10月28日、国家統計局「中国イノベーション指数研究」課題グループは、2021年の中国のイノベーション指数が、2005年を100として264.6に達したと発表した。前年比は+8%だった。分野別では、イノベーション環境指数が296.2、イノベーション投入指数が219.0、イノベーション生産指数が353.6、イノベーション効果指数が189.5となった。(10/28 国家統計局)

□10月31日15時37分、海南省の文昌衛星発射センターより、中国宇宙ステーション「天宮」の実験空間となる最後のモジュール「夢天」が、長征5号Bロケットにより打ち上げられ、11月1日午前4時27分、コアモジュール「天和」とのドッキングに成功した。(10/31、11/1 載人航天) (詳細は「3 科学技術関連」の「中国宇宙ステーション実験モジュール『夢天』の打上げに成功」を参照)

10. 主要国・地域との経済関係

□10月26日、習近平・国家主席は、米中関係全国委員会(NCUSCR)の年度授賞式に祝賀書簡を寄せた。習主席はエバン・G・グリーンバーグ・NCUSCR副会長、チャプ損害保険株式会社会長の受賞に祝意を示し、NCUSCRは米中関係の発展と各分野間の交流と協力を積極的に促進していると称賛、「現在、世界情勢は不安定であり、米中が大国として意思疎通と協力を強めることは、世界の安定と平和の促進に役立つ。中国は米国と、相互尊重、平和共存、協力とウィンウィンを保ちながら、共に新時代における米中の正しい付き合い方を見出すことを望む」と表明した。(10/27 新華社)

□10月30日-11月1日、ユ・フチョン・ベトナム共産党中央委員会総書記が中国を公式訪問し、習近平・国家主席と会談を行った。両国は、包括的戦略的パートナーシップのさらなる強化・深化に関する共同声明を発表した。経済関連では、「一帯一路」共同建設イニシアチブと「両廊一圈*」枠組みのマッチング計画の締結推進、生産能力提携の展開、インフラ建設と相互接続協力の展開、ラオカイ-ハノイ-ハイフォン間の標準ゲージ鉄道計画の速やかな審査完了、中国商務部とベトナム工業貿易部の「電子商取引協力強化に関する覚書」の継続的な実行、両国間の貿易不均衡の緩和とより質の高い農産物・食品の相互供給と輸出の促進等が盛り込まれた。(11/2 外交部) *昆明~ハノイ、南寧~ハノイの両経済回廊とトンキン湾経済圏

※本紙の出典は『人民日報』、『経済日報』、『国際商報』、『中国経済時報』、『China Daily』他。